

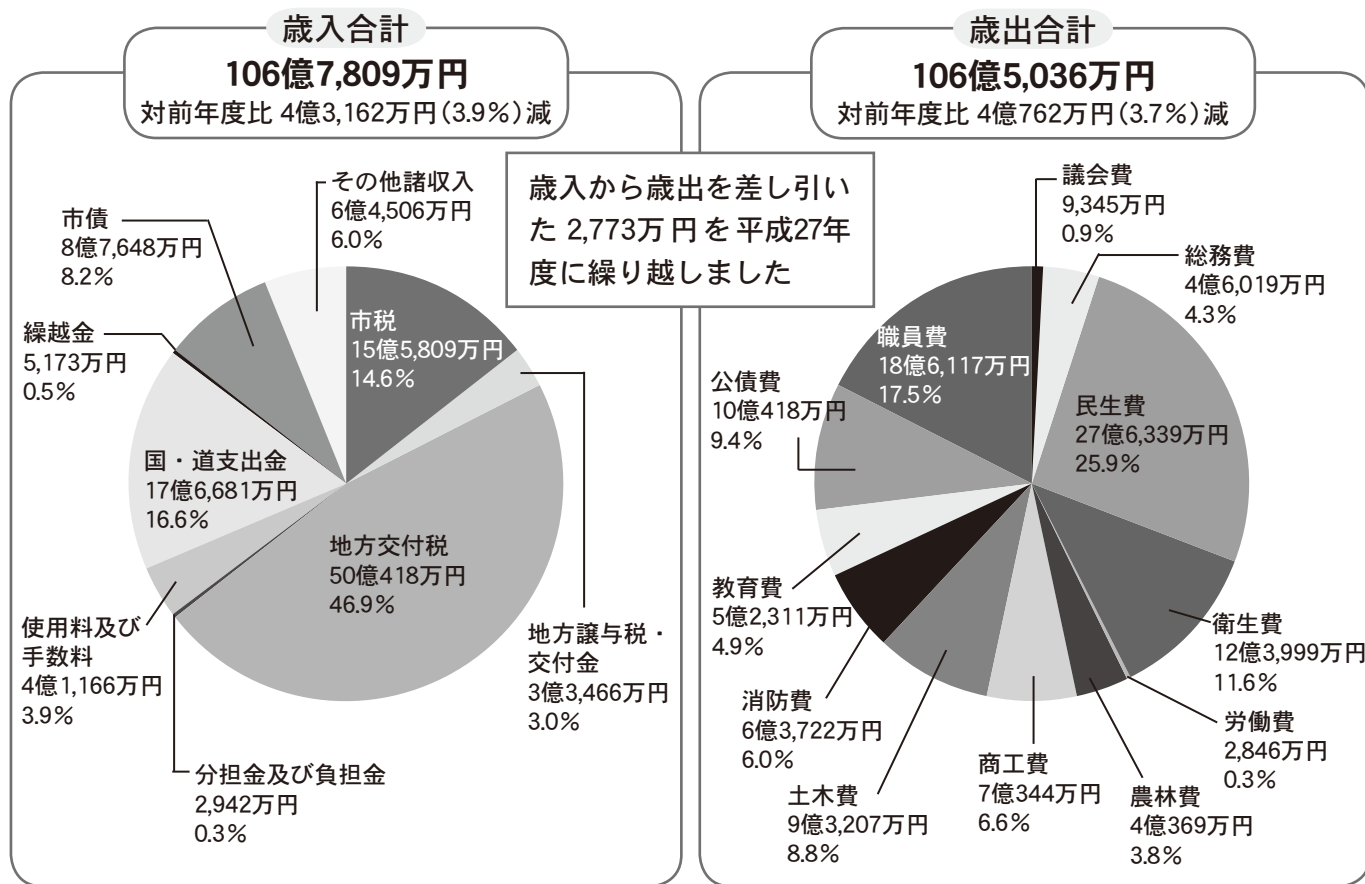
平成  
26年度

# 決算の状況をお知らせします

市は、皆さんから納めていただいた市民税、固定資産税などの税金や国・北海道から受ける交付金などを基に予算を組み立て、皆さんが安心して暮らすことのできる住みよいまちづくりに取り組んでいます。今月は、市の予算がどのように使われたのか、平成26年度の決算状況をお知らせします。

## 一般会計 福祉や教育など、市の基本的な事業の会計です。

平成26年度の単年度収支は平成27年度への継続費繰越金4万円と前年度の実質収支額5,038万円を差し引き、2,269万円の赤字となりましたが、実質収支は歳入と歳出の差引額2,773万円が黒字となりました。



## ◆市民1人あたりの歳入と歳出◆

※平成27年3月31日現在の人口(住民基本台帳・15,208人)で割って算出

歳 入		
市税	皆さんが納めた税金	102,452円
地方譲与税・交付金	消費税の一部として交付されたお金や自動車取得税などから分配されたお金など	22,006円
地方交付税	一定のサービス水準を確保するため、人口や税収などに応じて国から配分されるお金	329,049円
分担金及び負担金	保育料などの特定の利益を受けるかたが負担されたお金	1,935円
使用料及び手数料	施設の使用料や住民票の手数料など	27,069円
国・道支出金	市の事業に対し、国や道から交付されたお金	116,176円
繰越金	前年度から繰り越されたお金	3,401円
市債	国や金融機関から借り入れたお金	57,633円
その他諸収入	寄附金や財産収入など	42,416円

歳 出		
議会費	議会運営にかかる費用	6,145円
総務費	地域振興や庁舎管理、情報化推進などの費用	30,260円
民生費	高齢者、障がい者、児童などの福祉の費用	181,706円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	81,535円
労働費	雇用や労働環境向上などに対する費用	1,871円
農林費	農業振興や林業振興などの費用	26,545円
商工費	商工業振興や観光などの費用	46,255円
土木費	道路、河川、公園などの費用	61,288円
消防費	消防、救急活動の費用	41,900円
教育費	小中学校、生涯学習振興などの費用	34,397円
公債費	国や金融機関などから借り入れたお金の返済費用	66,030円
職員費	市職員の給与や退職金	122,381円

## 特別会計

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計です。6つある特別会計に赤字の会計はありませんでした。

会計名	予算額	歳入	歳出	歳入歳出差引額
奨学資金	1,774万円	1,737万円	1,736万円	1万円
国民健康保険	26億3,281万円	26億8,835万円	25億5,740万円	1億3,095万円
下水道事業	6億6,735万円	6億6,610万円	6億6,610万円	0万円
介護保険事業	20億2,371万円	19億8,783万円	18億8,349万円	1億 434万円
介護サービス事業	5億7,520万円	5億7,058万円	5億6,940万円	118万円
後期高齢者医療	2億9,290万円	2億7,866万円	2億7,857万円	9万円
合計	62億 971万円	62億 889万円	59億7,232万円	2億3,657万円

## 企業会計

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計です

会計名	収支区分	収入	支出	収支差引額
病院事業	収益的収支	23億2,987万円	22億5,569万円	7,418万円
	資本的収支	2億3,875万円	3億3,904万円	▲1億 29万円
水道事業	収益的収支	5億2,940万円	5億3,875万円	▲935万円
	資本的収支	2億2,717万円	3億2,768万円	▲1億 51万円

## 市の財産

平成27年3月31日現在  
○基金

市が市民の皆さんに対して、さまざまなサービスを提供するために持っている土地や建物、そのほかの財産は次のとおりです。

区分	金額
一般会計	
減債基金	4億5,711万円
地域振興基金	5億3,952万円
福祉基金	3億 966万円
桜ヶ丘霊園基金	135万円
産業振興基金	1億3,888万円
学校教育施設整備基金	1,027万円
生涯学習・スポーツ振興基金	6,400万円
学校基金	176万円
特別会計	
奨学基金	1億 788万円
介護保険基金	1億8,790万円
保健福祉施設基金	3,936万円
国民健康保険基金	9,499万円

## ○土地・建物

区分	面積	
土地	公の施設	440万5,085㎡
	山林	528万5,023㎡
	その他	105万2,672㎡
地	計	1,074万2,780㎡
建物	25万1,947㎡	

## ○有価証券・出資による権利

区分	金額
有価証券(株券)	4,224万円
出資金・出えん金	1億3,781万円

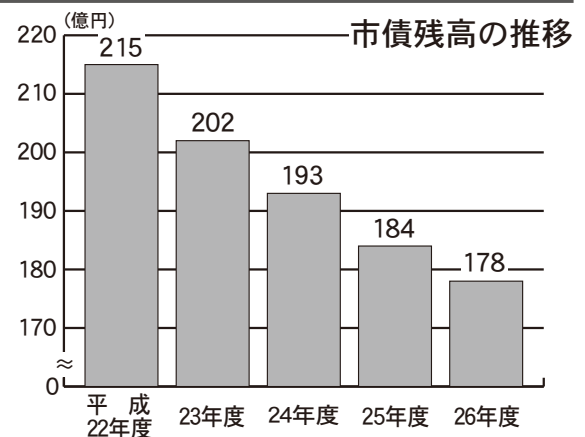
## ○北海道市町村備荒資金組合納付金

区分	金額
普通納付金	1億1,379万円
超過納付金	19億5,003万円
合計	20億6,382万円

## 市債

市債とは、市の借金のことです。一般、特別、企業各会計の市債残高の合計は、グラフのとおり着実に減少しています。

区分	平成26年度末現在高	平成26年度元利償還金
一般会計	89億9,776万円	10億 84万円
下水道事業特別会計	44億6,435万円	5億4,466万円
介護サービス事業特別会計	6億3,629万円	5,796万円
病院事業会計	9億2,386万円	2億3,874万円
水道事業会計	28億2,134万円	2億5,193万円
合計	178億4,360万円	20億9,413万円



## 都市計画税の使途状況をお知らせします

### ■都市計画税の使途内訳

区分	金額(千円)	構成比(%)
公園管理事業	52,385	7.3
公園整備事業	5,092	0.7
下水道事業	12,698	1.8
地方債償還額(※)	643,289	90.2
合計	713,464	100.0

※街路、公園、下水道事業のために借り入れた地方債償還額

### ■都市計画事業等の財源内訳

区分	金額(千円)	構成比(%)
都市計画税	65,407	9.2
国・道支出金	0	0.0
地方債	10,200	1.4
一般財源等	635,327	89.0
その他	2,530	0.4
合計	713,464	100.0

都市計画税は、街路、公園、下水道整備などの都市計画事業等の費用に充てるため課税される目的税で、都市計画区域のうち、用途地域内に土地や家屋を所有している方に、その資産の価格に応じて納めていただく税金です。

平成26年度の都市計画税(6,540万7千円)は、左記のとおり都市計画事業等(7億1,346万4千円)の財源として活用しました。

## 平成26年度 主な事業の決算額

事業名	決算額	事業の成果の内容
防犯灯省エネ対策整備事業	1,239万円	平成24年度から4年計画で市内にある水銀灯をLED電灯に交換し、電気料金の低減を図っています。
桜ヶ丘霊園整備事業	2,709万円	墓地の不足に備えて、新たに自由墓地33基、規制墓地44基の造成工事を実施しました。
国営かんがい排水事業	1,279万円	芦別北部地区国営かんがい排水事業により整備した施設を活用し、安定的な農業経営を図るため、国営土地改良事業芦別北部地区に係る地元負担金を支払いました。
路網整備事業	2,590万円	林内の路網を整備し、地域材の生産体制を確立し、木材を安定供給するとともに、内需振興産業である林業・木材産業の再生を図りました。
森林環境保全整備事業	3,636万円	市内民有林における森林資源の確保、地元木材の価値の向上、民有林林業の振興及び京都議定書目標達成計画に伴う二酸化炭素の吸収源対策を図りました。
健民センター整備事業	1,026万円	木質チップボイラー熱管理装置の設置及び管理用道路の舗装工事を実施しました。
国設芦別スキー場整備事業	1,562万円	ナイター設備の除去及び第3リフトを復旧するための高圧配電線修繕工事を実施しました。また、第3リフトを復旧するにあたり、支障となっていた国有林を伐採したうえで、北海道森林管理局に補償しました。
道路維持改良事業	1億2,355万円	西芦別山の手2線ほか7路線の改良工事などを実施し、段差の解消及び高齢者や障がい者に配慮した歩道の整備を図りました。
除排雪事業	1,769万円	既存の除雪ドーザの老朽化により、除排雪作業に支障のないよう更新しました。
河川整備事業	2,570万円	快適、安全な河川環境の創出により、流域の安全確保を目的とした、黄金二股川及び新城川の護岸整備工事を実施しました。
公営住宅整備事業	1,639万円	改良住宅地区再編のための移転補償及び公営住宅ひばり第二団地の屋根ふき替え工事を実施しました。
公営住宅建設事業	1億2,110万円	高齢入居者の生活に配慮したさつき団地1棟5戸の建設工事などを実施しました。
消防総合庁舎建設事業	1億6,564万円	消防広域化に伴い、老朽化・狭隘化した消防総合庁舎を新たに建設するため、地質調査、国道取付道路設置工事、建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事などを実施しました。
消防・救急無線デジタル化事業	918万円	平成28年6月からの消防・救急無線デジタル化に向けて、デジタル無線の実施設計を実施しました。
消防車両整備事業	2,527万円	消防業務に支障のないよう、老朽化した第4分団（野花南・滝里地区）の消防ポンプ自動車を更新しました。
勤労者体育センター整備事業	3,023万円	災害時の避難所である勤労者体育センターの耐震補強工事を実施しました。
市民会館・青年センター整備事業	1,890万円	災害時の避難所である市民会館・青年センターを耐震化するため、耐震補強工事の実施設計を実施しました。

## 平成26年度寄付金の状況を公表します

### ■受領した寄付金の状況

区分	件数	金額
個人	144件	15,301,596円
企業・団体	3件	180,000円
合計	147件	15,481,596円

市には毎年、個人、企業・団体から多大なるご厚意のもと、多くの寄付金が寄せられています。善意で寄せられましたこの貴重な寄付金は、市のまちづくりの大きな支えとして、有効に活用させていただいており、皆様のご芳志に改めて感謝申し上げます。今後とも、皆様と「ふるさと芦別」の縁を大切に育んでまいりたいと考えておりますので、芦別の発展に温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### ■寄付金を活用した事業の運用状況

事業の種類	運用額	活用事業
まちづくり人材育成国際交流促進事業	421,166円	芦別市まちづくり人材育成国際交流促進事業補助金の一部として
滝里ダム地域振興事業	4,519,319円	滝里ダムオートキャンプ場管理運営費として
花と木・緑化推進事業	572,400円	花と木・緑化推進業務委託料の一部として
合宿振興事業	259,200円	合宿誘致パンフレット作成代として
車両整備事業	4,309,200円	公用車購入費として
福祉事業	5,000,000円	総合福祉センター管理運営費の一部として
桜ヶ丘霊園事業	870,331円	墓地管理運営費の一部として
農業担い手育成事業	274,900円	農業経営研修事業補助金、農業経営基盤確立借入金償還利子補給金として
企業振興事業	6,884,454円	販路開拓促進事業、店舗リニューアル事業、起業化支援事業、及び空き地または空き店舗活用事業に対する補助金として
観光振興事業	3,939,811円	ラジオ番組のスポンサー料として
学校教育施設整備事業	2,747,088円	市内中学校の椅子、除雪機、及び体育館暗幕の購入費として
青少年健全育成事業	998,687円	芦別ソフトテニス少年団合宿事業、及び芦別っ子新聞発行事業、ほか19事業に対する補助金として
スポーツ振興事業	115,137円	第32回全日本バウンドテニス選手権大会、ほか4大会に対する補助金として
文化財保護事業	1,120,335円	野花南周堤墓地説明板等修繕、及び星の降る里百年記念館展示ケース鍵取付修繕費として
保健福祉施設整備事業	25,920,000円	保健福祉施設すばる屋上防水工事費として
合計	57,952,028円	

※上記運用に活用した以外の寄付金につきましては、基金として積み立て、後年度の事業に有効活用させていただくこととしました。

# 健全化判断比率と資金不足比率を公表します

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)により、毎年度、健全化判断比率と資金不足比率を算定し、公表することが義務づけられています。

平成26年度決算に基づいて算定された芦別市の健全化判断比率は、財政再建に取り組みなければならない基準(早期健全化基準)を下回っています。

## ●平成26年度決算に基づく健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
公表数値	—	—	9.7 (11.2)	116.6 (119.8)
早期健全化基準	14.29 (14.22)	19.29 (19.22)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	

※1 実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合は「—」と記載しています。

※2 ( )内は平成25年度決算に基づく数値です。

### 1 実質赤字比率

標準的な収入に対する赤字額

赤字なし

一般会計等の赤字が標準的な収入に占める割合を示す指標です。  
家計簿に例えると、世帯主の収入に対して赤字額が占める割合になります。

### 2 連結実質赤字比率

標準的な収入に対する各会計を連結した赤字額

赤字なし

全ての会計等の赤字が標準的な収入に占める割合を示す指標です。  
家計簿に例えると、世帯主収入の合計に対して家族全員の赤字額が占める割合になります。

### 3 実質公債費比率

標準的な収入に対する借金返済の負担割合

健全

標準的な収入における地方債(国や銀行などからの借入金)の返済額などが占める割合を示した指標です。  
家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額が収入に占める割合になります。

### 4 将来負担比率

標準的な収入に対する将来の実質的な債務などの負担割合

健全

標準的な収入における今後負担することになっている負債額などが占める割合を示した指標です。  
家計簿に例えると、住宅ローンの残高が現在の収入に占める割合になります。

## ●平成26年度決算に基づく資金不足比率

企業会計・特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
市立芦別病院事業会計	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	20.0%

※資金不足比率がない場合は「—」と記載しています。

### 資金不足比率

公営企業会計の事業規模に対する赤字額

資金不足なし

毎年の事業収入に対して現金がどのくらい不足するのかわを示した指標です。  
家計簿に例えると、世帯主以外の家族一人一人の収入に対する赤字額の割合です。